

第 2 0 期 決 算 公 告

平成 27 年 6 月 26 日

東京都千代田区内神田一丁目1番12号
農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 鳥 井 一 美

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	16,439	信 託 勘 定 借	6,638
預 け 金	16,439	そ の 他 負 債	3,327
有 価 証 券	26,866	未 払 法 人 税 等	1,165
国 債	18,619	未 払 費 用	418
社 債	3,513	信 託 仮 受 金	1,474
株 式	4,420	そ の 他 の 負 債	268
そ の 他 の 証 券	311	賞 与 引 当 金	185
そ の 他 資 産	2,678	退 職 給 付 引 当 金	177
前 払 費 用	39	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36
未 収 収 益	2,580	負 債 の 部 合 計	10,365
そ の 他 の 資 産	57	（ 純 資 産 の 部 ）	
有 形 固 定 資 産	236	資 本 金	20,000
建 物	117	利 益 剰 余 金	16,445
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	118	利 益 準 備 金	160
無 形 固 定 資 産	452	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,285
ソ フ ト ウ ェ ア	448	繰 越 利 益 剰 余 金	16,285
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3	株 主 資 本 合 計	36,445
繰 延 税 金 資 産	214	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	76
		純 資 産 の 部 合 計	36,521
資 産 の 部 合 計	46,886	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,886

損益計算書 （平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,331
信託報酬	4,253
資金運用収益	141
有価証券利息配当金	132
預け金利息	8
役員取引等収益	2,936
その他の役員収益	2,936
その他経常収益	0
その他の経常収益	0
経常費用	3,580
資金調達費用	0
借入金利息	0
その他の支払利息	0
役員取引等費用	606
支払為替手数料	4
その他の役員費用	602
営業経費用	2,972
その他経常費用	0
その他の経常費用	0
経常利益	3,751
特別損失	3
固定資産処分損失	3
税引前当期純利益	3,748
法人税、住民税及び事業税	1,417
法人税等調整額	△60
法人税等合計	1,356
当期純利益	2,391

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券18,619百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は26百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 445百万円
3. 関係会社に対する金銭債権総額 4,853百万円
4. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円
5. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）176.44%
6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当にかかる利益準備金の計上額は、160百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 - 信託報酬 1,926百万円
 - 資金運用取引にかかる収益総額 21百万円
 - その他の取引にかかる収益総額 85百万円関係会社との取引による費用
 - 役員取引等にかかる費用総額 22百万円
 - その他の取引にかかる費用総額 213百万円
2. 関連当事者との取引

(1) 親法人および法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科 目	期末残高 (百万円) (注2)
親法人	農林中央 金庫	被所有 100%	信託取引の 受託等	信託報酬 受領	1,926	未収 収益	1,329
				事務所等 賃借料支払	201	—	—
				農林債購入	—	社債	3,513

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件については、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	農林中金 バリュート インベ ストメン ツ株式 会社	所有 30%	投資助言 取引の委 任等	出資の 引受け	240	株式	240

(注) 当社が設立出資につき1株あたり50千円で引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
同一の親法人を持つ会社	農林中金 全共連ア セットマ ネジメン ト株式 会社	—	投資助言 取引の受 任等	—	—	株式	3,000
				投資助言 報酬等受 領	645	未収 収益	10

(注1) 一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託主業の金融機関であり、貸出業務ならびに資金調達を実施しておりません。運用面については自己資本勘定ならびに信託勘定借のみであり、保有する有価証券は国債ならびに金融債が中心となっております。その他は日本銀行への預け金が主たるものとなっており、デリバティブ取引や外貨建ての取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の金融資産は、資本金運用としての国債、金融債等の有価証券および預け金を中心となっており、有価証券については「その他有価証券」として保有しております。これらには、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクや流動性リスクがあります。また、金融負債として信託勘定の余資運用を行っている信託勘定借があります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、信用リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部が、信用リスクの特性を考慮し評価およびモニタリングを行い、リスク管理会議でその結果を報告しております。具体的には、(a)与信先の信用格付、(b)シーリングの設定・管理、(c)リスクキャピタルの使用状況のモニタリング等を実施しております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、市場リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部がポートフォリオの状況等に関する分析・モニタリング・報告を行っております。市場ポートフォリオのリスクテイクの上限は、エコノミックキャピタル管理および規制資本管理によって規制されており、エコノミックキャピタル配賦枠超過時や規制資本管理上のチェックポイント到達時においては、リスク管理会議における対応方針の協議を経て、その対応策が取締役会で決定されることとなっております。

(ii) 市場リスクにかかる定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国債、金融債です。これらの金融資産に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間240日、信頼区間99.5%、観測期間750営業日）を採用しております。平成27年3月31日現在、当社が保有する国債および金融債の市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で211百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、市場環境が非常に大きく変化する状況下（いわゆるテールリスク）を想定して、ストレステストによる安全性分析を行っております。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は資金調達をおこなっておらず、流動性リスクは限定的であります。リスク統括部が流動性リスクのコントロール部署として、担保余力の把握等の日常的な資金繰り管理を主体としつつ、「流動性逼迫区分」の切り替えや、流動性限度額規制の導入等を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	16,439	16,439	—
(2)有価証券	22,445	22,445	—
その他有価証券	22,445	22,445	—
資 産 計	38,884	38,884	—
(1)信託勘定借	6,638	6,638	—
(2)信託仮受金	1,474	1,474	—
負 債 計	8,113	8,113	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

負 債

（1）信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、要求払預金と同等であることから、決算日において返済を行う場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

（2）信託仮受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4,180
合 計	4,180

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)(*2)	16,439	—	—	—	—	—
有価証券 (*2)	6,500	8,500	7,119	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	6,500	8,500	7,119	—	—	—
合 計	22,939	8,500	7,119	—	—	—

(*1)「預け金」はすべて満期のない要求払い預金であり、これらは、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2)「有価証券」のうち債券については元本金額、その他は帳簿価額を償還予定額として開示しております。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借(*)	6,638	—	—	—	—	—
合 計	6,638	—	—	—	—	—

(*)「信託勘定借」は「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1.時価を把握することが極めて困難と認められる認められる関連法人等株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
関連法人等株式	240
合 計	240

2. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価また は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	債券	22,133	22,033	100
	国債	18,619	18,531	88
	社債	3,513	3,501	12
	その他	119	100	19
	その他	119	100	19
	小 計	22,253	22,133	120
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	その他	192	200	△7
	外国証券	192	200	△7
	小 計	192	200	△7
合 計		22,445	22,333	112

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額（百万円）
株 式	4,180
合 計	4,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

賞与引当金	61 百万円
退職給付引当金	57
未払事業税	85
減価償却損金算入限度超過額	10
役員退職慰労引当金	11
その他有価証券評価差額金	2
その他	24

繰延税金資産合計 253

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	38
--------------	----

繰延税金負債合計 38

繰延税金資産の純額 214 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は17百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税等調整額は21百万円増加しております。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	240百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	278百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	38百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	91,303円83銭
1株当たりの純利益金額	5,978円87銭

信託財産残高表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	342,267	指 定 金 銭 信 託	735
有 価 証 券	137,363	特 定 金 銭 信 託	12,325
信 託 受 益 権	3,563,204	年 金 信 託	125,791
受 託 有 価 証 券	8,368,184	投 資 信 託	1,921,405
金 銭 債 権	674,701	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,117,590
有 形 固 定 資 産	75,850	有 価 証 券 の 信 託	11,477,068
そ の 他 債 権	3,852	金 銭 債 権 の 信 託	725,265
コ ー ル ロ ー ン	1,027,805	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	77,389
銀 行 勘 定 貸	6,638	包 括 信 託	1,000
現 金 預 け 金	2,258,704		
合 計	16,458,571	合 計	16,458,571

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。